

平成 18 年 2 月 8 日

平成 18 年 3 月期

第 3 四半期 財務・業績の概況

〔平成 17 年 4 月 1 日から
平成 17 年 12 月 31 日まで〕

電 源 開 発 株 式 会 社

目 次

(連 結)

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）	- 1 -
企業集団の状況	- 3 -
四半期連結財務諸表作成等に係る事項	- 4 -
四半期財務・業績に関する定性的情報等	- 5 -
四半期連結貸借対照表	- 7 -
四半期連結損益計算書	- 8 -
四半期連結剰余金計算書	- 9 -
四半期連結キャッシュ・フロー計算書	- 10 -
四半期セグメント情報	- 11 -
連結収支比較表[参考 1]	- 13 -
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]	- 14 -

(個 別)

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）	- 15 -
四半期貸借対照表	- 17 -
四半期損益計算書	- 18 -
個別収支比較表[参考 1]	- 19 -
最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表[参考 2]	- 20 -



平成 18 年 3 月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18 年 2 月 8 日

上場会社名 電源開発株式会社

(コード番号:9513 東証第一部)

(URL <http://www.jpowers.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職名 取締役社長

氏名 中垣 喜彦

責任者役職名 財務部決算グループリーダー

氏名 木村 英雄

TEL 03(3546) 2211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

詳細は、平成 18 年3月期 第3四半期 連結財務諸表作成等に係る事項に記載しています。

②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容)

詳細は、平成 18 年3月期 第3四半期 連結財務諸表作成等に係る事項に記載しています。

③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

・連結(新規) 2社 (除外) 0社 ・持分法(新規) 16社 (除外) 0社

詳細は、平成 18 年3月期 第3四半期 連結財務諸表作成等に係る事項に記載しています。

2. 平成 18 年3月期 第3四半期財務・業績の概況(平成 17 年4月1日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年3月期 第3四半期	458,816 (5.4)	79,680 (△20.8)	57,612 (△ 5.2)
17 年3月期 第3四半期	435,234 (3.2)	100,654 (△ 9.2)	60,787 (8.7)
(参考)17 年3月期	594,375	111,885	57,093

	四 半 期 (当期)純利益	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年3月期 第3四半期	36,277 (△ 4.2)	261.35	—
17 年3月期 第3四半期	37,868 (8.1)	272.81	—
(参考)17 年3月期	35,559	255.01	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

詳細は、平成 18 年3月期 第3四半期財務・業績に関する定性的情報等に記載しています。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年3月期 第3四半期	1,985,709	421,705	21.2	3,038.07
17 年3月期 第3四半期	2,055,734	392,313	19.1	2,826.30
(参考)17 年3月期	2,021,655	391,327	19.4	2,818.04

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

詳細は、平成 18 年3月期 第3四半期財務・業績に関する定性的情報等に記載しています。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期 第3四半期	124,716	△ 36,335	△ 80,443	38,786
17年3月期 第3四半期	127,617	△ 31,246	△ 80,147	46,220
(参考)17年3月期	172,637	△ 60,586	△ 111,798	30,221

[連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

詳細は、平成18年3月期 第3四半期財務・業績に関する定性的情報等に記載しています。

○ 添付資料

1. 企業集団の状況
2. 平成18年3月期 第3四半期 連結財務諸表作成等に係る事項
3. 平成18年3月期 第3四半期 財務・業績に関する定性的情報等
4. 四半期連結貸借対照表
5. 四半期連結損益計算書
6. 四半期連結剰余金計算書
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
8. 四半期セグメント情報

以 上

[参 考]

平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	610,000	55,000	36,000

(参考)1株当り予想当期純利益(通期) 216円13銭

※業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

なお、本日開催の取締役会において、平成18年3月1日付をもって普通株式1株を1.2株に分割することを決定致しました。上記の1株当り予想当期純利益(通期)は、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)に基づき、株式分割後の株数をもとに算定したものです。

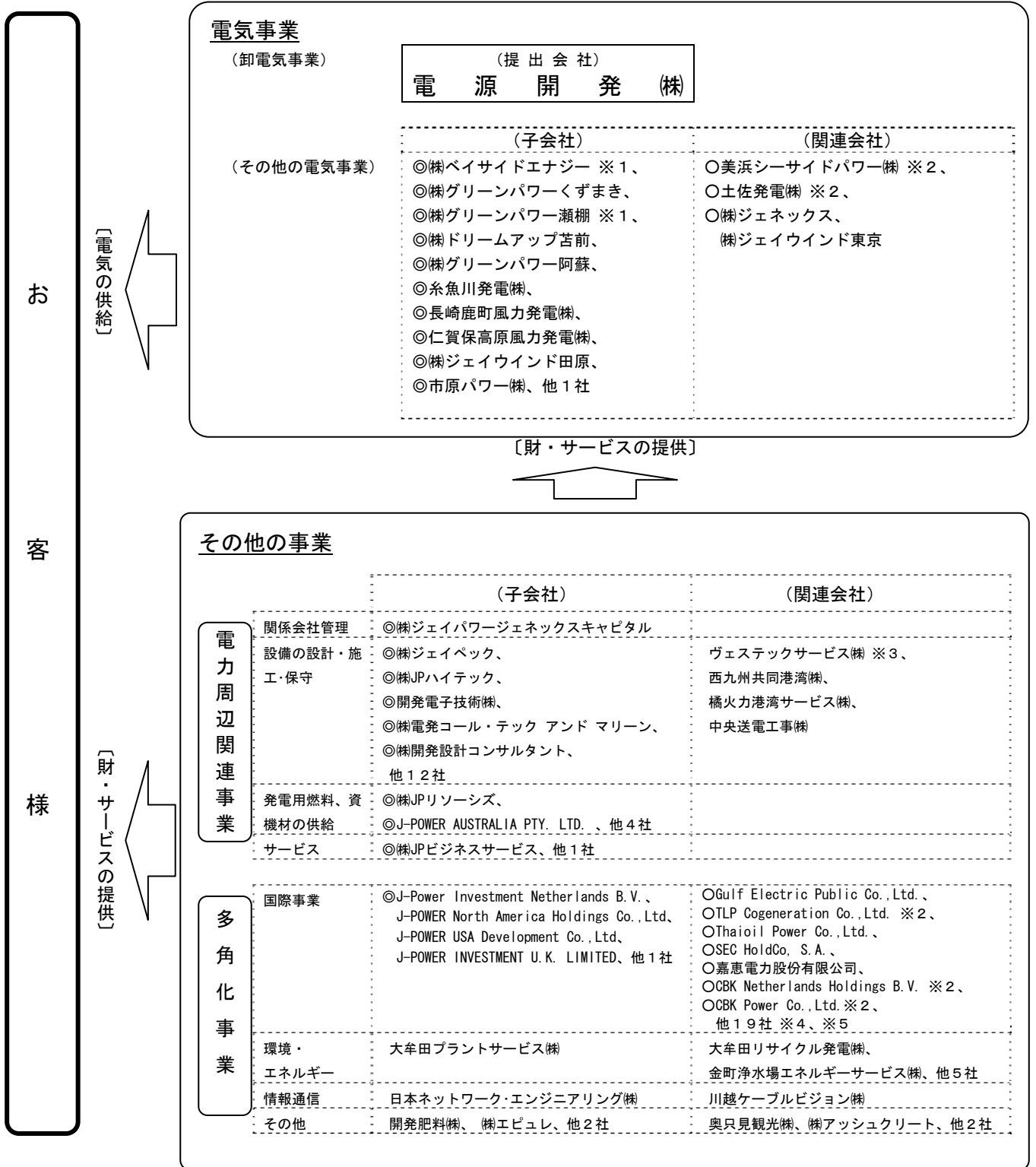
[業績予想に関する定性的情報等]

平成17年11月7日に公表した業績予想に変更はありません。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社48社及び関連会社46社(平成17年12月31日現在)によって構成されており、主たる事業は「電気事業」です。「その他の事業」としては、電気事業を補完し、また電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資するもの(電力周辺関連事業)と、当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行うもの(多角化事業)があります。当社グループを事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

【事業系統図】



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用関連会社 無印：非連結子会社もしくは持分法非適用関連会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

- ※1 当連結会計年度より連結子会社としています。
- ※2 当連結会計年度より持分法適用の関連会社としています。
- ※3 (株)ウインドアルファは、平成17年7月1日よりヴェステックサービス(株)に社名変更しています。
- ※4 国際事業の他19社には、持分法適用関連会社16社を含む。(持分法適用関連会社16社のうち、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を7社含む)。
- ※5 当四半期において、国際事業の持分法適用関連会社について、持分法適用関連会社間での吸収合併により4社、清算終了により1社、計5社減少しています。

2. 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 連結財務諸表作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違

当社は、平成 18 年 3 月期 第 3 四半期連結財務諸表の作成にあたり中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

[簡便な手続きの内容]

減価償却資産の減価償却の方法

年間償却予定額の月割額を計上しております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置（公害防止用機械装置を除く）の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当連結会計年度よりこれを定率法に変更しております。

両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。

平成 17 年 4 月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気事業料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。

この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当四半期における電気事業営業費用は 10,689 百万円増加し、営業利益、四半期経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、上記の会計処理方法の変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(3) 連結及び持分法の適用範囲の異動状況

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 20 社

連結子会社は、1. 企業集団の状況の【事業系統図】(3 ページ)に記載しています。

なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ベイスアイエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の計 2 社を連結子会社に含めました。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 31 社

持分法適用関連会社は、1. 企業集団の状況の【事業系統図】(3 ページ)に記載しています。

なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、TLP Cogeneration Co.,Ltd.、CBK Netherlands Holdings B.V.、及び CBK Power Co.,Ltd.他 11 社の計 16 社を持分法適用の関連会社に含めました。

3. 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期 財務・業績に関する定性的情報等

(1) 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

当四半期の連結売上高(営業収益)は、卸電気事業(当社)の水力の渇水、平成 17 年 10 月からの水力、託送契約の料金改定による減収があったものの、火力発電所の高稼働及びその他の電気事業では当連結会計年度より新規連結した(株)ベイサイドエナジー(平成 17 年 4 月運転開始)及び(株)グリーンパワー瀬棚(平成 17 年 12 月運転開始)の売上を計上したこと等により、前年同四半期に対し 5.4%増加の 4,588 億円となり、営業外収益を含む四半期経常収益は、前年同四半期に対し 5.9%増加の 4,632 億円となりました。

一方、営業費用は人件費他の減少はあったものの、火力発電所の燃料価格の高騰等による燃料費の増加、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の減価償却の方法の変更による減価償却費の増加等により前年同四半期に対し 13.3%増加の 3,791 億円となりました。なお、営業費用の増要因には上記の通り減価償却方法を定額法から定率法へ変更したことなどによるものが含まれていますが、これは財務体質の強化にも資するものです。また、営業外費用については、支払利息の減少等により前年同四半期に対し 37.2%減少の 265 億円となり、四半期経常費用は前年同四半期に対し 7.7%増加の 4,056 億円となりました。

以上により、四半期経常利益は前年同四半期に対し 5.2%減少の 576 億円となり、渇水による渇水準備引当金の取崩し等を行った結果、四半期純利益は前年同四半期に対し 4.2%減少の 362 億円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去後)は次のとおりです。

(電気事業)

当四半期の卸電気事業(当社)の販売電力量は、水力・火力合計で前年同四半期に対して 3.8%増加の 472 億 kWh となりました。水力は、前年同四半期の豊水に対して当四半期は渇水(出水率 123%→88%)となり、前年同四半期に対し 27.8%減少の 67 億 kWh となりました。火力は、発電所の高稼働により、前年同四半期に対し 11.8%増加の 405 億 kWh となりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、前年同四半期の糸魚川発電(株)、仁賀保高原風力発電(株)及び(株)グリーンパワーくずまきに加え、当四半期は市原パワー(株)及び(株)ドリームアップ苫前他風力発電会社3社の通期稼働による増加、また、当連結会計年度より新規連結した(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の販売電力量により、前年同四半期に対し 125.4%増加の 13 億 kWh となり、電気事業合計では、前年同四半期に対して 5.3%増加の 485 億 kWh となりました。

当四半期の電気事業営業収益は、卸電気事業(当社)の水力の渇水、平成 17 年 10 月からの水力、託送契約の料金改定による減収があったものの、火力発電所の高稼働及びその他の電気事業の市原パワー(株)及び(株)ドリームアップ苫前他風力発電会社3社の通期稼働による増収、当連結会計年度より新規連結した(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚の売上等により前年同四半期に対して 4.8%増加の 4,309 億円となりました。

一方、電気事業営業費用は人件費他の減少はあったものの、卸電気事業(当社)の火力発電所の燃料価格の高騰等による燃料費の増加、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の減価償却の方法の変更による減価償却費の増加及び当連結会計年度より新規連結した(株)ベイサイドエナジー他その他の電気事業の営業費用の増加等により前年同四半期に対して 13.9%増加の 3,491 億円となりました。

(その他の事業)

当四半期のその他事業営業収益は、当社の附帯事業営業収益の増加及び連結子会社のグループ外売上の増加により前年同四半期に対して15.7%増加の279億円となりました。

一方、その他事業営業費用は当社の附帯事業営業費用の増加及び連結子会社のグループ外売上の増加に伴う売上原価の増加等により前年同四半期に対して6.7%増加の301億円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

当四半期末の資産につきましては、固定資産は当四半期より新規連結した(株)ベイサイドエナジー及び(株)グリーンパワー瀬棚による増加等がありましたが、減価償却の進行による減少等により前連結会計年度末から568億円減少し1兆8,332億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から359億円減少し1兆9,857億円となりました。

一方、負債につきましては、借入金の返済等により前連結会計年度末から662億円減少し当四半期末の負債総額は、1兆5,629億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から666億円減少し1兆4,314億円となりました。

また、当四半期末の資本合計は、前連結会計年度末から304億円増加の4,217億円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等

当四半期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により1,247億円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として363億円及び財務活動として804億円の支出となり、前連結会計年度末残高302億円及び連結範囲変更による増加額他6億円等を加えた当四半期末残高は388億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等の内部留保の増加がありましたが、法人税等の支払額の増加等により前年同四半期に比べ29億円(2.3%)減少の1,247億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力、磯子火力2号機の建設工事及び当連結会計年度より新規連結した(株)ベイサイドエナジーの建設費の増加及びCBK水力プロジェクトへの出資等により前年同四半期に比べ51億円(16.3%)増加の363億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の増等がありましたが、借入金等の返済による支出及び中間配当の実施等により前年同四半期に比べ3億円(0.4%)増加の804億円の支出となりました。

四半期連結貸借対照表

平成17年12月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負債、少数株主持分及び資本の部				
区 分	当四半期末 18年3月期 第3四半期	前 連 結 会計年度末 17年3月期	増 減	前年同四半期末 17年3月期 第3四半期	区 分	当四半期末 18年3月期 第3四半期	前 連 結 会計年度末 17年3月期	増 減	前年同四半期末 17年3月期 第3四半期
(資産の部)					(負債の部)				
固 定 資 産	1,833,170	1,890,001	△ 56,830	1,890,423	固 定 負 債	1,316,535	1,286,912	29,623	1,381,401
電気事業固定資産	1,467,466	1,547,374	△ 79,907	1,564,040	社 債	621,834	591,171	30,662	670,541
水力発電設備	485,614	499,017	△ 13,402	496,958	長期借入金	635,791	639,929	△ 4,138	655,397
汽力発電設備	632,305	686,072	△ 53,767	700,495	退職給付引当金	46,063	45,729	334	49,604
内燃力発電設備	17,327	10,071	7,256	10,218	その他の引当金	400	460	△ 60	420
送電設備	261,041	276,661	△ 15,619	279,866	繰延税金負債	595	314	281	282
変電設備	39,540	41,605	△ 2,065	42,195	その他の固定負債	11,851	9,307	2,544	5,155
通信設備	9,450	9,985	△ 535	9,866	流動負債	244,878	340,405	△ 95,526	278,995
業務設備	22,187	23,961	△ 1,773	24,439	1年以内に期限到来 の固定負債	92,542	111,163	△ 18,621	95,268
その他の固定資産	26,660	27,877	△ 1,217	27,544	短期借入金	26,205	50,750	△ 24,545	29,408
固定資産仮勘定	179,705	170,613	9,091	165,340	コマーシャル・ペーパー	55,000	105,000	△ 50,000	79,000
建設仮勘定及び 除却仮勘定	179,705	170,613	9,091	165,340	支払手形及び買掛金	15,999	11,053	4,946	9,033
投資その他の資産	159,338	144,135	15,202	133,498	未払税金	16,346	21,783	△ 5,437	20,733
長期投資	109,992	95,031	14,960	84,609	その他の引当金	325	90	235	87
繰延税金資産	45,280	46,150	△ 870	46,092	その他の流動負債	38,458	40,562	△ 2,104	45,463
その他の投資等	4,065	2,954	1,111	2,797	特別法上の引当金	1,447	1,798	△ 350	1,808
貸倒引当金(貸方)	△ 0	△ 1	1	△ 1	湯水準備引当金	1,447	1,798	△ 350	1,808
流動資産	152,538	131,654	20,884	165,310	負債合計	1,562,861	1,629,115	△ 66,254	1,662,204
現金及び預金	38,911	30,351	8,559	46,350	(少数株主持分)				
受取手形及び売掛金	57,007	52,150	4,856	50,509	少数株主持分	1,142	1,212	△ 70	1,216
短期投資	529	1,551	△ 1,022	8,857	(資本の部)				
たな卸資産	17,619	13,158	4,460	17,982	資 本 金	152,449	152,449	—	152,449
繰延税金資産	2,899	5,083	△ 2,184	3,119	資本剰余金	81,849	81,849	—	81,849
その他の流動資産	35,572	29,383	6,189	38,495	利益剰余金	175,460	152,121	23,339	154,429
貸倒引当金(貸方)	△ 0	△ 24	24	△ 5	その他有価証券評価差額金	11,335	6,207	5,127	5,119
					為替換算調整勘定	612	△ 1,299	1,912	△ 1,534
					自己株式	△ 2	△ 1	△ 1	△ 0
					資本合計	421,705	391,327	30,378	392,313
合 計	1,985,709	2,021,655	△ 35,946	2,055,734	合 計	1,985,709	2,021,655	△ 35,946	2,055,734

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

四半期連結損益計算書

平成17年 4月 1日から

平成17年12月31日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
区分	当四半期 18年3月期 第3四半期	前年同四半期 17年3月期 第3四半期	増減	前連結 会計年度 17年3月期	区分	当四半期 18年3月期 第3四半期	前年同四半期 17年3月期 第3四半期	増減	前連結 会計年度 17年3月期
営業費用	379,136	334,580	44,555	482,489	営業収益	458,816	435,234	23,582	594,375
電気事業営業費用	349,085	306,425	42,660	431,678	電気事業営業収益	430,889	411,103	19,785	547,960
その他事業営業費用	30,050	28,155	1,895	50,810	その他事業営業収益	27,926	24,130	3,796	46,414
営業利益	(79,680)	(100,654)	(△ 20,973)	(111,885)					
営業外費用	26,486	42,167	△ 15,681	58,673	営業外収益	4,418	2,300	2,117	3,880
支払利息	24,160	37,432	△ 13,271	50,881	受取配当金	1,445	855	589	1,241
持分法による投資損失	—	1,287	△ 1,287	1,311	受取利息	494	595	△ 100	846
その他の営業外費用	2,325	3,447	△ 1,122	6,479	持分法による投資利益	1,471	—	1,471	—
四半期(当期)経常費用合計	405,622	376,748	28,874	541,162	その他の営業外収益	1,007	850	156	1,792
四半期(当期)経常利益	57,612	60,787	△ 3,174	57,093	四半期(当期)経常収益合計	463,235	437,535	25,699	598,255
渴水準備金引当 又は取崩し	△ 350	1,118	△ 1,469	1,108					
渴水準備金引当 渴水準備引当金取崩し(貸方)	— △ 350	1,118 —	△ 1,118 △ 350	1,108 —					
税金等調整前 四半期(当期)純利益	57,963	59,668	△ 1,704	55,984					
法人税、住民税及び事業税	21,266	21,675	△ 408	22,909					
法人税等調整額	418	94	324	△ 2,511					
少数株主利益	0	30	△ 29	27					
四半期(当期)純利益	36,277	37,868	△ 1,591	35,559					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

四半期連結剰余金計算書

平成17年 4月 1日から
平成17年12月31日まで

(単位:百万円)

区 分	当四半期末 18年3月期 第3四半期	前年同四半期末 17年3月期 第3四半期	前連結 会計年度末 17年3月期
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	81,849	81,849	81,849
資本剰余金四半期末(期末)残高	81,849	81,849	81,849
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	152,121	123,213	123,213
利益剰余金増加高	36,464	38,179	35,870
四半期(当期)純利益	36,277	37,868	35,559
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	137	137
新規持分法適用による増加高	187	173	173
利益剰余金減少高	13,125	6,962	6,962
配 当 金	12,492	5,410	5,410
役 員 賞 与	162	132	132
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	400	1,420	1,420
新規持分法適用による減少高	69	-	-
利益剰余金四半期末(期末)残高	175,460	154,429	152,121

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

平成17年 4月 1日から
平成17年12月31日まで

(単位:百万円)

区 分	当四半期 18年3月期 第3四半期	前年同四半期 17年3月期 第3四半期	増 減	前連結 会計年度 17年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	57,963	59,668	△ 1,704	55,984
減価償却費	100,830	93,025	7,804	125,339
減損損失	264	1,848	△ 1,584	1,959
固定資産除却損	1,831	2,524	△ 692	3,748
退職給付引当金の増加・減少(△)額	334	57	276	△ 3,817
湯水準備引当金の増加・減少(△)額	△ 350	1,118	△ 1,469	1,108
受取利息及び受取配当金	△ 1,939	△ 1,450	△ 489	△ 2,087
支払利息	24,160	37,432	△ 13,271	50,881
売上債権の増加(△)・減少額	△ 3,356	1,263	△ 4,619	△ 2,874
たな卸資産の増加額	△ 4,557	△ 6,353	1,796	△ 1,471
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 240	△ 2,744	2,503	1,151
持分法による投資利益(△)・投資損失	△ 1,471	1,287	△ 2,759	1,311
その他	△ 2,901	△ 11,102	8,200	6,808
小 計	170,566	176,575	△ 6,009	238,042
利息及び配当金の受取額	2,172	1,261	911	1,857
利息の支払額	△ 22,652	△ 34,910	12,258	△ 51,940
法人税等の支払額	△ 25,369	△ 15,308	△ 10,061	△ 15,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,716	127,617	△ 2,901	172,637
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 34,994	△ 29,654	△ 5,340	△ 57,825
工事費負担金等による収入	7,900	4,605	3,294	4,386
固定資産の売却による収入	1,102	423	679	543
投融資による支出	△ 10,288	△ 7,010	△ 3,278	△ 19,952
投融資の回収による収入	2,058	1,543	515	13,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8	△ 8	8
その他	△ 2,113	△ 1,163	△ 950	△ 1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,335	△ 31,246	△ 5,088	△ 60,586
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	149,360	29,985	119,375	89,952
社債の償還による支出	△ 135,420	△ 154,210	18,790	△ 279,910
長期借入れによる収入	40,087	72,853	△ 32,765	73,600
長期借入金の返済による支出	△ 47,272	△ 50,595	3,323	△ 64,497
短期借入れによる収入	100,606	136,442	△ 35,835	198,485
短期借入金の返済による支出	△ 125,254	△ 148,102	22,847	△ 188,902
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	361,996	215,997	145,998	348,994
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 412,000	△ 177,000	△ 235,000	△ 284,000
配当金の支払額	△ 12,475	△ 5,410	△ 7,065	△ 5,410
少数株主への配当金の支払額	△ 71	△ 108	36	△ 108
その他	△ 1	△ 0	△ 0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,443	△ 80,147	△ 295	△ 111,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	281	46	235	17
現金及び現金同等物の増加額	8,218	16,269	△ 8,050	270
現金及び現金同等物の期首残高	30,221	27,673	2,547	27,673
連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額	346	2,276	△ 1,929	2,276
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	38,786	46,220	△ 7,433	30,221

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

8. 四 半 期 セ グ メ ン ト 情 報

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	430,889	27,926	458,816	—	458,816
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	1,035	149,483	150,519	(150,519)	—
計	431,925	177,410	609,336	(150,519)	458,816
営業費用	361,972	168,289	530,261	(151,125)	379,136
営業利益	69,952	9,121	79,074	606	79,680

(注) 当四半期より、電気事業固定資産のうち松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却資産の減価償却の方法を定額法から定率法に変更いたしました。この変更により従来と同一の方法によった場合と比較して、当四半期における電気事業セグメントの営業費用は10,689百万円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業セグメントについては影響ありません。

なお、変更の具体的な理由は、平成18年3月期第3四半期連結財務諸表作成等に係る事項に記載しております。

前四半期(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	411,103	24,130	435,234	—	435,234
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	1,034	131,604	132,639	(132,639)	—
計	412,138	155,734	567,873	(132,639)	435,234
営業費用	320,105	148,563	468,669	(134,088)	334,580
営業利益	92,032	7,171	99,204	1,449	100,654

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	547,960	46,414	594,375	—	594,375
(2) セグメント間の内部 売上又は振替高	1,388	207,569	208,958	(208,958)	—
計	549,348	253,984	803,333	(208,958)	594,375
営業費用	450,078	241,957	692,036	(209,547)	482,489
営業利益	99,270	12,026	111,296	589	111,885

【所在地別セグメント情報】

当四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当四半期における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当四半期における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	当連結会計年度における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当四半期における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当四半期における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	当連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[参考-1]

平成18年3月期 第3四半期連結決算収支比較表

平成17年 4月 1日から
平成17年12月31日まで

(単位:百万円)

項 目	当四半期 (A)	前四半期 (B)	対前年同期比	
			増 減(A-B)	(A/B)%
営 業 収 益	458,816	435,234	23,582	105.4%
電 気 事 業 営 業 収 益	430,889	411,103	19,785	104.8%
他 社 販 売 電 力 料	384,309	363,902	20,406	105.6%
卸 電 気 事 業	372,196	358,441	13,755	103.8%
(水 力)	98,233	105,440	△ 7,206	93.2%
(火 力)	273,962	253,000	20,962	108.3%
その他の電気事業	12,112	5,461	6,651	221.8%
託 送 収 益	44,367	45,886	△ 1,519	96.7%
そ の 他	2,213	1,315	898	168.3%
そ の 他 事 業 営 業 収 益	27,926	24,130	3,796	115.7%
営 業 外 収 益	4,418	2,300	2,117	192.0%
受 取 配 当 金	1,445	855	589	169.0%
受 取 利 息	494	595	△ 100	83.1%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,471	—	1,471	—
そ の 他	1,007	850	156	118.5%
四 半 期 経 常 収 益 合 計	463,235	437,535	25,699	105.9%
営 業 費 用	379,136	334,580	44,555	113.3%
電 気 事 業 営 業 費 用	349,085	306,425	42,660	113.9%
人 件 費	22,536	26,732	△ 4,195	84.3%
燃 料 費	119,378	84,252	35,126	141.7%
修 繕 費	28,913	28,585	328	101.1%
委 託 費	20,949	22,316	△ 1,367	93.9%
租 税 公 課	22,458	18,722	3,735	120.0%
減 価 償 却 費	98,381	90,661	7,720	108.5%
そ の 他	36,467	35,154	1,312	103.7%
そ の 他 事 業 営 業 費 用	30,050	28,155	1,895	106.7%
営 業 外 費 用	26,486	42,167	△ 15,681	62.8%
支 払 利 息	24,160	37,432	△ 13,271	64.5%
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—	1,287	△ 1,287	—
そ の 他	2,325	3,447	△ 1,122	67.5%
四 半 期 経 常 費 用 合 計	405,622	376,748	28,874	107.7%
四 半 期 経 常 利 益	57,612	60,787	△ 3,174	94.8%
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 渴 水 準 備 引 当 金 取 崩 し(△)	△ 350	1,118	△ 1,469	△ 31.4%
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	57,963	59,668	△ 1,704	97.1%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,266	21,675	△ 408	98.1%
法 人 税 等 調 整 額	418	94	324	444.1%
少 数 株 主 利 益	0	30	△ 29	3.3%
四 半 期 純 利 益	36,277	37,868	△ 1,591	95.8%

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成18年3月期 第3四半期末 (A)	平成17年3月期 第3四半期末 (B)	増減 (A-B)
卸電気事業	16,375	16,375	—
水力	8,551	8,551	—
火力	7,824	7,824	—
その他の電気事業	495	321	174
合計	16,870	16,696	174

※「その他の電気事業」には、糸魚川発電(株)、市原パワー(株)、(株)ベイサイドエナジー、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイアント田原、(株)ドリームアップ苦前及び(株)グリーンパワー瀬棚の合計を記載しております。

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成18年3月期 第3四半期		平成17年3月期 第3四半期		増減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A-A')	電力料収入 (B-B')
卸電気事業	47,190	372,196	45,469	358,441	1,721	13,755
水力	6,673	98,233	9,242	105,440	△2,569	△7,206
火力	40,517	273,962	36,227	253,000	4,290	20,962
その他の電気事業	1,269	12,112	563	5,461	706	6,651
合計	48,459	384,309	46,032	363,902	2,427	20,406
託送	—	44,367	—	45,886	—	△1,519
合計	48,459	428,676	46,032	409,788	2,427	18,887

※「その他の電気事業」には、糸魚川発電(株)、市原パワー(株)、(株)ベイサイドエナジー、仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイアント田原、(株)ドリームアップ苦前及び(株)グリーンパワー瀬棚の合計を記載しております。

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成18年3月期 第3四半期 (A)	平成17年3月期 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
出水率	88	123	△35



平成 18 年 3 月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成 18 年 2 月 8 日

上場会社名 電源開発株式会社

(コード番号:9513 東証第一部)

(URL <http://www.jpowers.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職 取締役社長

氏名 中垣 喜彦

責任者役職 財務部決算グループリーダー

氏名 木村 英雄

TEL 03(3546) 2211

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

・減価償却資産の減価償却の方法

年間償却予定額の月割額を計上しております。

②最近事業年度からの会計処理方法の変更の有無 : 有

(内容)

・電気事業固定資産の減価償却の方法の変更

当社は従来、松浦火力発電所及び橘湾火力発電所の建物及び構築物並びに機械装置(公害防止用機械装置を除く)の減価償却の方法を定額法によっておりましたが、当事業年度よりこれを定率法に変更しております。

両火力発電所の上記設備の減価償却の方法については、運転開始時点の事業環境を踏まえ個別原価料金の算定方法との整合を図る必要があったため、他火力発電所と異なる定額法によっておりました。

平成 17 年 4 月、卸電力取引所が開設され、そこで形成される電力取引価格が明らかとなることで、卸電気料金の値下げ要請が更に強まる状況となっており、両火力発電所の減価償却の方法を決定した時点に比べて、当社卸電気料金算定に係る前提に変化が生じております。

この状況に鑑み、両火力発電所の減価償却の方法を他火力発電所と同じ定率法に変更し、火力発電事業全体を単位とする管理会計と個別発電資産に係る財務会計との減価償却方法統一による業務効率化を図ることといたしました。この減価償却の方法の変更は、投下資本の早期回収による財務体質強化にも資するものと考えております。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当四半期における営業費用は 10,689 百万円増加し、営業利益、四半期経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 平成 18 年 3 月期第3四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1)経営成績(個別)の進捗状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第3四半期	423,543	(3.5)	69,287	(△24.4)	46,831	(△14.2)
17 年 3 月期第3四半期	409,314	(4.4)	91,627	(△10.3)	54,596	(14.6)
(参考)17 年 3 月期	546,702		98,738		47,415	

	四 半 期	1 株 当 たり 四 半 期	潜 在 株 式 調 整 後
	(当 期) 純 利 益	(当 期) 純 利 益	1 株 当 たり 四 半 期
	百万円	円 銭	(当 期) 純 利 益
	%		円 銭
18 年 3 月期第3四半期	30,371	218. 81	—
17 年 3 月期第3四半期	35,459	255. 46	—
(参考)17 年 3 月期	31,266	224. 89	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しています。

(2)財政状態(個別)の変動状況

(注)金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	1,906,125	392,980	20.6	2,831.12
17年3月期第3四半期	1,978,689	373,232	18.9	2,688.84
(参考)17年3月期	1,949,660	370,137	19.0	2,666.19

○ 添付資料

1. 四半期貸借対照表
2. 四半期損益計算書

以 上

[参 考]

平成18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	554,000	43,000	28,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 168円10銭

※業績予想に関する注意事項

上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。

なお、本日開催の取締役会において、平成18年3月1日付をもって普通株式1株を1.2株に分割することを決定致しました。上記の1株当り予想当期純利益(通期)は、「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)に基づき、株式分割後の株数をもとに算定したものです。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成17年11月7日に公表した業績予想に変更はありません。

1. 四半期貸借対照表

平成17年12月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	当四半期末 18年3月期 第3四半期	前事業年度末 17年3月期	増 減	前年同四半期末 17年3月期 第3四半期	科 目	当四半期末 18年3月期 第3四半期	前事業年度末 17年3月期	増 減	前年同四半期末 17年3月期 第3四半期
固 定 資 産	1,797,956	1,856,227	△ 58,271	1,857,003	(負債の部)				
電気事業固定資産	1,456,768	1,545,226	△ 88,458	1,567,446	固 定 負 債	1,283,459	1,253,566	29,892	1,348,084
水力発電設備	480,044	494,625	△ 14,581	498,394	社 債	621,834	591,171	30,662	670,541
汽力発電設備	638,099	691,781	△ 53,681	706,179	長 期 借 入 金	615,920	619,495	△ 3,575	634,876
送電設備	264,962	280,726	△ 15,763	283,835	長 期 未 払 債 務	961	956	5	1,014
変電設備	40,689	42,733	△ 2,044	43,308	退 職 給 付 引 当 金	34,665	34,409	255	38,218
通信設備	10,179	10,748	△ 569	10,616	雑 固 定 負 債	10,078	7,533	2,544	3,433
業務設備	22,792	24,609	△ 1,816	25,112	流 動 負 債	228,238	324,157	△ 95,919	255,564
附帯事業固定資産	452	399	52	369	1年以内に期限到来 の固定負債	89,674	107,593	△ 17,918	91,624
事業外固定資産	1,286	513	773	226	短 期 借 入 金	23,000	47,000	△ 24,000	23,000
固定資産仮勘定	181,679	174,187	7,491	165,234	コマーシャル・ペーパー	55,000	105,000	△ 50,000	79,000
建設仮勘定	181,613	173,466	8,146	164,242	買 掛 金	7,330	3,446	3,883	3,088
除却仮勘定	65	720	△ 655	992	未 払 金	1,134	4,309	△ 3,175	5,282
投資その他の資産	157,770	135,901	21,868	123,727	未 払 費 用	10,173	10,994	△ 820	12,249
長期投資	52,083	43,186	8,896	39,943	未 払 税 金	14,275	18,708	△ 4,432	19,276
関係会社長期投資	76,220	63,263	12,957	54,437	預 り 金	1,310	236	1,073	1,044
長期前払費用	3,021	2,730	290	2,645	関 係 会 社 短 期 債 務	21,753	24,857	△ 3,104	18,441
繰延税金資産	26,445	26,721	△ 276	26,700	諸 前 受 金	654	399	254	725
流動資産	108,168	93,432	14,735	121,685	雑 流 動 負 債	3,930	1,610	2,320	1,832
現金及び預金	14,844	7,505	7,338	31,187	特別法上の引当金	1,447	1,798	△ 350	1,808
売掛金	52,880	47,207	5,672	47,175	渴水準備引当金	1,447	1,798	△ 350	1,808
諸未収入金	730	6,667	△ 5,936	965	負 債 合 計	1,513,145	1,579,522	△ 66,377	1,605,456
短期投資	—	—	—	8,146	(資本の部)				
貯蔵品	15,006	11,999	3,006	13,722	資 本 金	152,449	152,449	—	152,449
前払費用	3,766	1,122	2,644	3,233	資 本 剰 余 金	81,852	81,852	—	81,852
関係会社短期債権	3,786	7,142	△ 3,356	4,498	資 本 準 備 金	81,852	81,852	—	81,852
繰延税金資産	1,891	3,346	△ 1,455	1,646	利 益 剰 余 金	147,808	129,979	17,828	134,172
雑流動資産	15,263	8,440	6,823	11,110	利 益 準 備 金	6,029	6,029	—	6,029
					任 意 積 立 金	94,897	74,887	20,009	74,887
					海外投資等損失準備金	56	51	5	51
					特定災害防止準備金	19	14	4	14
					為替変動準備積立金	1,960	1,960	—	1,960
					別 途 積 立 金	92,861	72,861	20,000	72,861
					四半期(当期)未処分利益	46,881	49,062	△ 2,180	53,255
					その他有価証券評価差額金	10,872	5,858	5,014	4,758
					自 己 株 式	△ 2	△ 1	△ 1	△ 0
					資 本 合 計	392,980	370,137	22,842	373,232
合 計	1,906,125	1,949,660	△ 43,535	1,978,689	合 計	1,906,125	1,949,660	△ 43,535	1,978,689

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 四半期損益計算書

平成17年 4月 1日から
平成17年12月31日まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当四半期 18年3月期 第3四半期	前年同四半期 17年3月期 第3四半期	増 減	前事業年度 17年3月期	科 目	当四半期 18年3月期 第3四半期	前年同四半期 17年3月期 第3四半期	増 減	前事業年度 17年3月期
経常費用の部					経常収益の部				
営業費用	354,256	317,687	36,568	447,964	営業収益	423,543	409,314	14,228	546,702
電気事業営業費用	350,903	315,541	35,362	442,754	電気事業営業収益	419,789	406,677	13,112	540,665
水力発電費用	49,548	44,890	4,657	68,883	他社販売電力料	372,196	358,441	13,755	476,335
汽力発電費用	227,091	191,336	35,754	262,271	託送収益	44,367	45,886	△ 1,519	61,194
他社購入電力料	15	—	15	—	電気事業雑収益	3,225	2,349	875	3,136
送電費用	26,459	23,108	3,351	32,391					
変電費用	4,944	5,621	△ 677	7,577					
販売費用	928	685	242	948					
通信費用	3,984	3,680	303	5,384					
一般管理費	32,463	40,911	△ 8,447	58,229					
事業税	5,468	5,306	162	7,067					
附帯事業営業費用	3,352	2,145	1,206	5,210	附帯事業営業収益	3,753	2,637	1,116	6,037
コンサルティング事業営業費用	1,126	1,173	△ 47	2,629	コンサルティング事業営業収益	1,453	1,514	△ 60	3,375
石炭販売事業営業費用	2,000	798	1,201	2,315	石炭販売事業営業収益	2,118	1,019	1,099	2,473
その他附帯事業営業費用	225	173	51	264	その他附帯事業営業収益	181	103	78	188
営業利益	(69,287)	(91,627)	(△ 22,340)	(98,738)					
営業外費用	25,496	39,541	△ 14,045	55,193	営業外収益	3,040	2,510	530	3,871
財務費用	24,383	37,208	△ 12,824	51,044	財務収益	2,536	2,127	408	2,683
支払利息	23,744	37,073	△ 13,328	50,374	受取配当金	1,951	1,545	406	1,841
社債発行費償却	590	119	470	621	受取利息	584	582	2	842
社債発行差金償却	49	15	34	48					
事業外費用	1,112	2,333	△ 1,221	4,149	事業外収益	504	382	121	1,187
固定資産売却損失	67	23	43	23	固定資産売却益	70	16	54	16
雑損	1,044	2,309	△ 1,264	4,126	雑収益	433	366	67	1,171
四半期(当期)経常費用合計	379,752	357,228	22,523	503,158	四半期(当期)経常収益合計	426,583	411,824	14,758	550,573
四半期(当期)経常利益	46,831	54,596	△ 7,764	47,415					
渴水準備金引当又は取崩し	△ 350	1,118	△ 1,469	1,108					
渴水準備金引当	—	1,118	△ 1,118	1,108					
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 350	—	△ 350	—					
税引前四半期(当期)純利益	47,182	53,477	△ 6,295	46,306					
法人税、住民税及び事業税	17,899	18,789	△ 890	18,151					
法人税等調整額	△ 1,089	△ 772	△ 317	△ 3,111					
四半期(当期)純利益	30,371	35,459	△ 5,087	31,266					
前期繰越利益	20,673	17,190	3,483	17,190					
中間配当額	4,164	—	4,164	—					
四半期(当期)未処分利益	46,881	53,255	△ 6,373	49,062					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(注) 前年同四半期 17年3月期第3四半期及び前事業年度 17年3月期の未処分利益には、平成16年4月1日に吸収合併した電発ホールディング・カンパニー(株)の未処分利益 604百万円を含んでおります。

個別収支比較表

(単位：百万円)

項 目		当第3四半期 (A)	前第3四半期 (B)	対前年同期比		構成比(%)	
				増減(A-B)	(A/B)%	当第3四半期	前第3四半期
経 常 収 益	営業収益	423,543	409,314	14,228	103.5	99.3	99.4
	他社販売電力料	372,196	358,441	13,755	103.8	87.2	87.0
	水 力	98,233	105,440	△ 7,206	93.2	23.0	25.6
	火 力	273,962	253,000	20,962	108.3	64.2	61.4
	託送収益	44,367	45,886	△ 1,519	96.7	10.4	11.2
	電気事業雑収益	3,225	2,349	875	137.3	0.8	0.6
	附帯事業営業収益	3,753	2,637	1,116	142.3	0.9	0.6
	営業外収益	3,040	2,510	530	121.1	0.7	0.6
	計	426,583	411,824	14,758	103.6	100.0	100.0
経 常 費 用	営業費用	354,256	317,687	36,568	111.5	93.3	88.9
	人件費	22,515	26,772	△ 4,256	84.1	5.9	7.5
	燃料費	115,604	84,274	31,330	137.2	30.4	23.6
	修繕費	31,491	31,969	△ 477	98.5	8.3	8.9
	租税公課	22,017	22,471	△ 453	98.0	5.8	6.3
	減価償却費	97,921	91,566	6,354	106.9	25.8	25.6
	その他経費	61,353	58,488	2,865	104.9	16.2	16.4
	附帯事業営業費用	3,352	2,145	1,206	156.2	0.9	0.6
	営業外費用	25,496	39,541	△ 14,045	64.5	6.7	11.1
	財務費用	24,383	37,208	△ 12,824	65.5	6.4	10.4
その他費用	1,112	2,333	△ 1,221	47.7	0.3	0.7	
	計	379,752	357,228	22,523	106.3	100.0	100.0
経常利益	46,831	54,596	△ 7,764	85.8			
渴水準備金引当又は 渴水準備引当金取崩し(△)	△ 350	1,118	△ 1,469	△ 31.4			
税引前四半期純利益	47,182	53,477	△ 6,295	88.2			
法人税等	16,810	18,017	△ 1,207	93.3			
法人税及び住民税	17,899	18,789	△ 890	95.3			
法人税等調整額	△ 1,089	△ 772	△ 317	141.1			
四半期純利益	30,371	35,459	△ 5,087	85.7			

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：千kW)

	平成18年3月期 第3四半期末 (A)	平成17年3月期 第3四半期末 (B)	増減 (A－B)
水 力	8,551	8,551	－
火 力	7,824	7,824	－
合 計	16,375	16,375	－

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成18年3月期 第3四半期		平成17年3月期 第3四半期		増減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A－A')	電力料収入 (B－B')
水 力	6,673	98,233	9,242	105,440	△2,569	△7,206
火 力	40,517	273,962	36,227	253,000	4,290	20,962
合 計	47,190	372,196	45,469	358,441	1,721	13,755
託 送	－	44,367	－	45,886	－	△1,519
合 計	47,190	416,563	45,469	404,327	1,721	12,236

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成18年3月期 第3四半期 (A)	平成17年3月期 第3四半期 (B)	増減 (A－B)
出 水 率	88	123	△35